

令和2年度 可児市下水道事業会計決算の分析

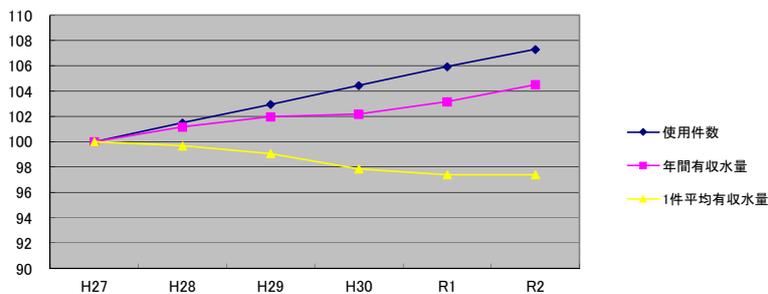
可児市下水道事業の平成27年度以降の業務量は、表1のとおりです。

(表1)業務量の概況

事 項 (単位)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：H27年度比	
									増減	増減率(%)
処理区域内人口 人	95,985	96,269	96,346	97,121	97,052	96,342	△ 710	△ 0.7	357	0.4
処理区域内世帯 世帯	38,415	39,124	39,540	40,443	40,871	41,081	210	0.5	2,666	6.9
接続件数 件	29,174	29,644	30,066	30,511	30,939	31,382	443	1.4	2,208	7.6
使用件数 件	28,268	28,687	29,096	29,523	29,942	30,329	387	1.3	2,061	7.3
有収水量 m ³	8,621,176	8,721,120	8,790,570	8,808,289	8,892,866	9,009,100	116,234	1.3	387,924	4.5
公共	8,067,714	8,166,137	8,221,966	8,240,276	8,329,456	8,439,924	110,468	1.3	372,210	4.6
今	41,538	41,769	41,377	39,829	40,404	39,593	△ 811	△ 2.0	△ 1,945	△ 4.7
広見東	229,574	234,963	241,778	241,614	242,001	248,104	6,103	2.5	18,530	8.1
大森	184,548	181,185	188,797	186,519	186,812	185,194	△ 1,618	△ 0.9	646	0.4
久々利	97,802	97,066	96,652	100,051	94,193	96,285	2,092	2.2	△ 1,517	△ 1.6
汚水処理水量 m ³	9,309,015	9,669,590	9,557,653	9,691,255	9,963,603	10,362,420	398,817	4.0	1,053,405	11.3
流域下水道	9,191,483	9,555,556	9,441,829	9,582,970	9,853,445	10,252,587	399,142	4.1	1,061,104	11.5
久々利処理場	117,532	114,034	115,824	108,285	110,158	109,833	△ 325	△ 0.3	△ 7,699	△ 6.6
1件平均有収水量 m ³ /件	305.0	304.0	302.1	298.4	297.0	297.0	0.0	0.0	△ 8.0	△ 2.6
有収率 %	92.61	90.19	91.97	90.89	89.25	86.94	△ 2.31	-	△ 5.67	-

表1のうち、使用件数、年間有収水量及び1件平均有収水量を、平成27年度数値を100としてグラフにすると次のとおりです。

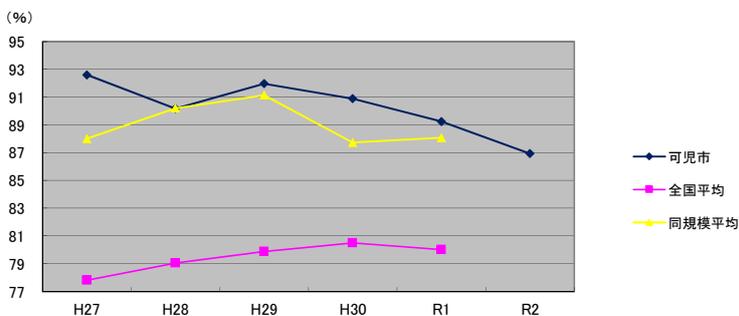
使用件数・年間有収水量等の推移



使用件数は、令和2年度は対前年度比1.3%増加しました。使用件数は毎年1%程度の増加を継続しています。

年間有収水量についても、微増が続いており、令和2年度は対前年度比1.3%の増加となりました。なお、1件あたりの平均有収水量については、前年度と比較しほぼ横ばいとなっています。

有収率の推移



有収率の推移について、全国及び同規模団体の平均と比較したものが、左のグラフです。

可児市の令和2年度の有収率は、対前年度比2.31ポイント減の86.94%でした。ここ数年は減少傾向となっています。

令和元年度決算に基づく全国平均は上回っているが、同規模団体と比較するとやや下回っています。少しでも有収率を上げるため、不明水調査や既設下水道管の修繕・改築・更新などに努めていきます。

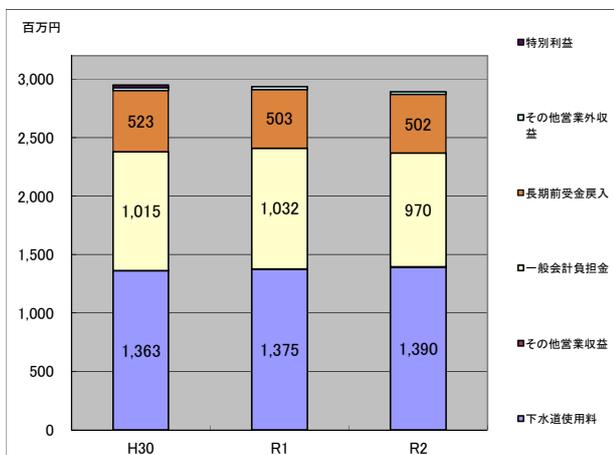
令和2年度の収益的収支（損益計算書）、資本的収支の概況及びセグメントごとの概況は、表2、3のとおりです。

(表2) 収益的収支の概況

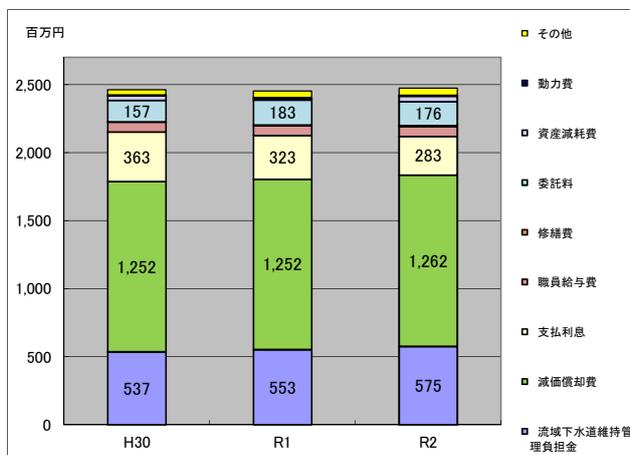
(単位：千円、税抜)

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：R2年度セグメント別	
						公共	特環
事業収益	2,990,454	2,991,546	2,952,441	△ 39,105	△ 1.3	2,780,616	171,825
下水道使用料	1,363,113	1,374,540	1,390,414	15,874	1.2	1,307,515	82,899
雨水処理負担金	41,602	40,890	58,318	17,428	42.6	58,318	0
その他の営業収益	1,342	1,164	7,365	6,201	532.7	7,354	11
一般会計負担金	1,014,654	1,031,713	970,107	△ 61,606	△ 6.0	914,406	55,701
国庫補助金	0	16,000	0	△ 16,000	皆減	0	0
長期前受金戻入	523,253	503,064	502,362	△ 702	△ 0.1	469,149	33,213
その他の営業外収益	24,834	24,145	23,875	△ 270	△ 1.1	23,874	1
特別利益	21,656	30	0	△ 30	皆減	0	0
事業費用	2,462,508	2,452,389	2,475,470	23,081	0.9	2,291,818	183,652
流域下水道維持管理負担金	537,356	552,511	575,177	22,666	4.1	547,318	27,859
減価償却費	1,252,394	1,251,556	1,262,042	10,486	0.8	1,167,952	94,090
支払利息	362,967	322,879	283,484	△ 39,395	△ 12.2	264,692	18,792
職員給与費	73,211	72,490	73,295	805	1.1	63,285	10,010
修繕費	1,764	4,931	5,849	918	18.6	5,439	410
委託料	157,143	182,531	175,811	△ 6,720	△ 3.7	149,120	26,691
資産減耗費	32,718	10,290	40,774	30,484	296.2	40,774	0
動力費	7,578	7,672	7,285	△ 387	△ 5.0	5,150	2,135
その他	37,377	47,529	51,753	4,224	8.9	48,088	3,665
当年度純利益 又は純損失	527,946	539,157	476,971	△ 62,186	△ 11.5	488,798	△ 11,827

事業収益の内訳



事業費用の内訳



収益は、前年度と比較して1.3%の減となりました。一般会計負担金が大幅に減ったことが影響しています。収益全体の半分程度を下水道使用料が占めており、他に一般会計負担金、長期前受金戻入、雨水処理負担金が大きな割合を占めています。

費用は、支払利息が減少したものの、流域下水道事業維持管理負担金や資産減耗費の増加により、23,081千円の増加となりました。費用全体の半分程度を減価償却費が占め、流域下水道事業維持管理負担金、支払利息の順に多く、これらで全体の85%以上を占めています。これらは経常的に必要な費用であり、弾力性の低い事業運営であると言えます。

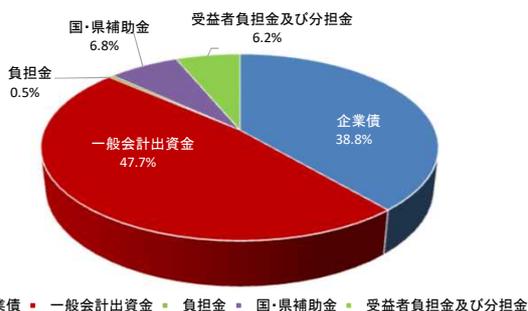
収益から費用を差し引いた当年度純利益は476,971千円となり、前年度と比べて62,186千円の減となりました。

(表3) 資本的収支の概況

(単位：千円、税込)

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：R2年度セグメント別	
						公共	特環
資本的収入	877,954	956,698	1,022,017	65,319	6.8	962,160	59,857
企業債	269,300	324,300	396,300	72,000	22.2	390,200	6,100
一般会計出資金	499,473	495,197	487,289	△ 7,908	△ 1.6	441,110	46,179
負担金	0	0	4,697	4,697	皆増	4,697	0
国・県補助金	58,000	83,119	69,921	△ 13,198	△ 15.9	69,921	0
受益者負担金及び分担金	51,181	54,082	63,810	9,728	18.0	56,232	7,578
資本的支出	2,170,772	2,150,939	2,238,401	87,462	4.1	2,109,525	128,876
建設改良費	401,456	461,938	572,987	111,049	24.0	559,374	13,613
償還金	1,769,316	1,689,001	1,665,414	△ 23,587	△ 1.4	1,550,151	115,263
過不足額	△ 1,292,818	△ 1,194,241	△ 1,216,384	-	-	△ 1,147,365	△ 69,019

資本的収入の内訳



資本的支出の内訳



資本的収入は、一般会計出資金が約48%、企業債借入が約39%で残りは国庫補助金、負担金、受益者負担金及び分担金となっています。資本的支出は、企業債償還金が約74%を占めています。今後、ストックマネジメント計画による下水道施設の改築・更新等に係る企業債を発行しますが、償還が終了する企業債の方が多いため、企業債償還金は順次減少していきます。

次に汚水処理原価、使用料単価の状況と同規模団体の平均数値を比較したものが表4です。

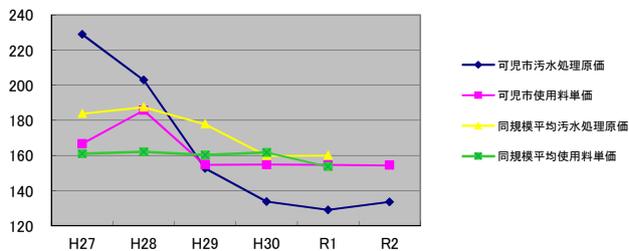
(表4) 汚水処理原価・使用料単価

(税抜)

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	参考：R2年度セグメント別		参考：R1年度（公共）		参考：R1年度（特環）	
				公共	特環	同規模団体 平均	全国平均	同規模団体 平均	全国平均
年間有収水量 (m³)	8,808,289	8,892,866	9,009,100	8,479,517	529,583	5,118,221	15,469,735	1,265,544	736,266
汚水処理費 (千円)	1,177,164	1,147,310	1,202,628	1,112,961	89,667	766,834	2,040,394	228,889	146,342
汚水処理原価 (円/m³)	133.64	129.01	133.49	131.25	169.32	149.82	131.90	180.86	198.76
下水道使用料 (千円)	1,363,113	1,374,540	1,390,414	1,307,515	82,899	770,867	2,128,477	202,289	120,691
使用料単価 (円/m³)	154.75	154.57	154.33	154.20	156.54	150.61	137.59	159.84	163.92
経費回収率 (%)	115.80	119.81	115.61	117.48	92.45	100.53	104.32	88.38	82.47

汚水処理原価・使用料単価の状況と同規模団体平均との比較

(円)



H27～H28は税込み、H29以降は税抜き

算出式

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}}$$

汚水処理原価は、平成28年度以前の特別会計においては、公共、特環とも200円/m³を超えていましたが、平成29年度より地方公営企業会計に移行したことにより、公共、特環とも大幅に下がり、令和2年度の下水道事業会計全体では、133.49円/m³となりました。昨年度と比べ増加していますが、流域下水道維持管理負担金が増加したことが影響していると思われます。

また、使用料単価は、154.33円/m³となっており、汚水処理費を下水道使用料で賄うことができるかどうかを示す経費回収率については、100%を超えており安定した経営といえます。

令和2年度においては、汚水処理原価は、セグメント別の全国及び同規模平均と比較すると共に低い数値となっています。今後も、経常費用の縮減を継続することにより、健全な経営を行うことが必要です。

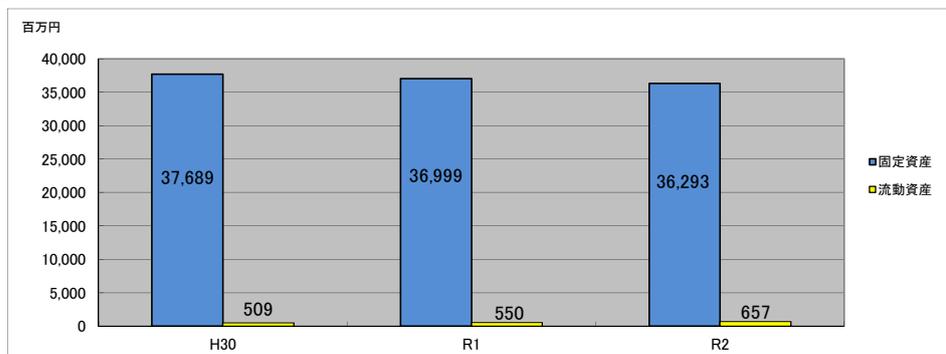
次に、令和2年度の資産、負債、資本の主なものの概況及びセグメントごとの概況は、表5のとおりです。

(表5) 資産・負債・資本の概況

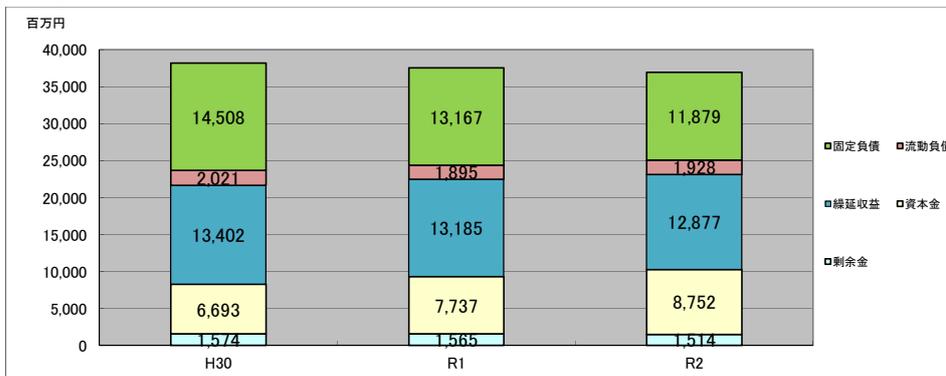
(単位：千円)

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：R2年度セグメント別	
						公共	特環
資産合計	38,198,427	37,549,430	36,949,925	△ 599,505	△ 1.6	34,232,958	2,716,967
固定資産	37,688,891	36,999,620	36,292,673	△ 706,947	△ 1.9	33,586,451	2,706,222
流動資産	509,536	549,810	657,252	107,442	19.5	646,507	10,745
負債合計	29,930,953	28,247,602	26,683,837	△ 1,563,765	△ 5.5	25,093,517	1,590,320
固定負債	14,507,852	13,166,739	11,878,958	△ 1,287,781	△ 9.8	11,335,209	543,749
流動負債	2,021,086	1,895,242	1,928,125	32,883	1.7	1,799,155	128,970
繰延収益	13,402,015	13,185,621	12,876,754	△ 308,867	△ 2.3	11,959,153	917,601
資本合計	8,267,474	9,301,828	10,266,088	964,260	10.4	9,139,441	1,126,647
繰入資本金	992,803	1,488,000	1,975,290	487,290	32.7	1,791,929	183,361
組入資本金	0	547,683	1,075,628	527,945	96.4	1,048,121	27,507
引継資本金	5,700,851	5,700,851	5,700,851	0	0.0	4,798,574	902,277
資本剰余金	498,191	498,191	498,191	0	0.0	462,514	35,677
利益剰余金	1,075,629	1,067,103	1,016,128	△ 50,975	△ 4.8	1,038,303	△ 22,175

資産の内訳



負債・資本の内訳



土地、建物、構築物などの固定資産は、減価償却や除却により対前年度比706,947千円減少して36,292,673千円、現金や未収金などの流動資産は、対前年度比107,442千円増の657,252千円となっており、資産の大半は固定資産です。

負債については、固定負債は11,878,958千円を計上していますが、これは、これまでに借り入れた企業債残高のうち、1年以内に返済するものを除いたものです。流動負債は、1,928,125千円ですが、このうち1,684,081千円は、1年以内に返済する予定の企業債償還額となっています。

繰延収益は、これまでの資産の取得に係る財源である長期前受金12,876,754千円を計上しています。毎年、資産の減価償却とあわせて収益化されることとなります。

資本については、特別会計から引き継いだ引継資本金として5,700,851千円、一般会計より出資金として繰り入れた繰入資本金を1,975,290千円及び議決を得て組み入れた組入資本金1,075,628千円を計上しています。また、非償却資産の取得に係る財源である資本剰余金498,191千円及び利益剰余金1,016,128千円を計上しています。

次に、令和2年度の未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高についてまとめたものが表6です。

(表6) 未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高の概況

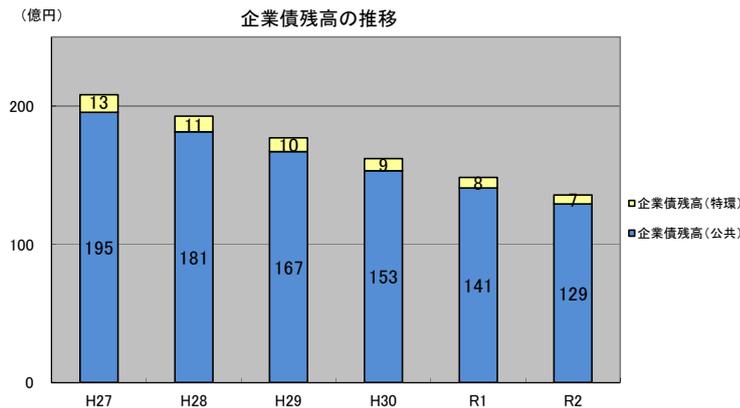
(単位：千円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：R2年度セグメント別	
									公共	特環
未処分利益剰余金(欠損金)			547,683	1,075,629	1,067,103	1,016,128	△ 50,975	△ 4.8	1,038,303	△ 22,175
使用可能内部留保資金			150,630	171,410	285,145	383,465	98,320	34.5	383,465	0
企業債残高	20,810,455	19,254,130	17,696,869	16,196,853	14,832,153	13,563,039	△ 1,269,114	△ 8.6	12,902,257	660,782

令和2年度は、当年度純利益476,971千円となり、前年度に処分した剰余金539,157千円を加えた1,016,128千円を当年度未処分利益剰余金として計上しました。

内部留保資金については、平成28年度から取り組んでいる長寿命化事業、令和3年度から取り組む可児市公共下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の改築・更新の財源として活用していくものです。令和2年度は、対前年度比98,320千円増加し、383,465千円となりました。将来の更新事業のためには、次年度以降もさらに蓄積していく必要があります。

企業債残高の推移



企業債残高は、平成27年度以降、逡減しており、平成27年度には208億円ほどあった企業債残高は、令和2年度には、136億円ほどまで減少しました。これは、現在元金償還を年間17億円ほど返済し、新たな借り入れは4億円程度となっているためです(対前年度比△13億円)。

今後も同様な状況が続いていきますので、元金の定期償還に応じて企業債残高は減少していきます。

令和2年度の可児市下水道事業決算の概況

令和2年度決算においては、477,392千円の経常利益を計上しました。

営業収益については、下水道使用料1,390,414千円に一般会計負担金(雨水処理負担金)58,318千円などを加えた1,456,097千円を計上しています。下水道使用料は、1件平均有収水量はほぼ横ばいであるものの使用件数の増加により年間有収水量が増加したことから対前年度比15,874千円増加しました。

次に営業費用については、流域下水道事業維持管理負担金575,177千円、減価償却費1,262,042千円など2,148,999千円を計上しています。流域下水道事業維持管理負担金は、汚水処理水量の増加により前年度比22,666千円増加しました。減価償却費は、有形固定資産減価償却費1,117,973千円、無形固定資産減価償却費144,069千円となっています。資産減耗費は、長寿命化事業のマンホール蓋取替工事、雨水幹線閉塞工事などを行ったことにより、40,774千円を計上しています。

特別損失は過年度下水道使用料の漏水減免等による還付により、過年度損益修正損として421千円を計上しました。

処理区域内人口は、減少傾向となっており、令和2年度は対前年度比710人の減となりました。使用件数や年間有収水量は微増していますが、1件平均有収水量は前年度と比べ、ほぼ横ばいですが、近年は減少傾向となっています。これは、核家族化や単独世帯の増加により1世帯あたりの人員が減少していることが要因と考えられます。今後は、未接続世帯に対する水洗化啓発を行って接続率の向上を目指していくことが必要になります。

今後も経常的に利益が発生する状況が続くことが見込まれますが、長期前受金戻入や減価償却費など現金の裏付けのない会計上の収益、費用もあることから、実際の資金状況を適切に把握することが重要となります。下水道整備開始後、約30年が経過し、施設の老朽化による施設の更新を考えていく時期に入っています。こうしたことから、計画的な投資・財政計画により、安全で安定した生活排水処理を行うことができるよう取り組んでいきます。

資料: 可児市下水道事業会計 比較損益計算書明細

収益 (単位: 円、税抜)

款	項	目	節	令和2年度決算	令和元年度決算	増 減	対前年度比率
下水道事業収益				2,952,441,051	2,991,546,347	△ 39,105,296	△ 1.3
営業収益				1,456,097,336	1,416,594,585	39,502,751	2.8
下水道使用料				1,390,414,568	1,374,539,626	15,874,942	1.2
下水道使用料				1,390,414,568	1,374,539,626	15,874,942	1.2
雨水処理負担金				58,318,108	40,890,477	17,427,631	42.6
一般会計負担金				58,318,108	40,890,477	17,427,631	42.6
その他の営業収益				7,364,660	1,164,482	6,200,178	532.4
手数料				170,600	314,000	△ 143,400	△ 45.7
雑収益				7,194,060	850,482	6,343,578	745.9
営業外収益				1,496,343,715	1,574,921,863	△ 78,578,148	△ 5.0
他会計負担金				970,107,264	1,031,712,925	△ 61,605,661	△ 6.0
一般会計負担金				970,107,264	1,031,712,925	△ 61,605,661	△ 6.0
国庫補助金				0	16,000,000	△ 16,000,000	皆減
補助金				0	16,000,000	△ 16,000,000	皆減
長期前受金戻入				502,361,704	503,063,839	△ 702,135	△ 0.1
受贈財産評価額戻入				214,222,764	211,586,467	2,636,297	1.2
国庫補助金戻入				189,073,105	193,120,215	△ 4,047,110	△ 2.1
県補助金戻入				7,044,263	7,479,096	△ 434,833	△ 5.8
受益者負担金戻入				92,021,572	90,878,061	1,143,511	1.3
雑収益				23,874,747	24,145,099	△ 270,352	△ 1.1
雑収益				23,874,747	24,145,099	△ 270,352	△ 1.1
特別利益				0	29,899	△ 29,899	皆減
過年度損益修正益				0	29,899	△ 29,899	皆減
過年度損益修正益				0	29,899	△ 29,899	皆減

費用 (単位: 円、税抜)

款	項	目	節	令和2年度決算	令和元年度決算	増 減	対前年度比率
下水道事業費用				2,475,469,883	2,452,389,087	23,080,796	0.9
営業費用				2,148,999,357	2,091,863,119	57,136,238	2.7
公共管渠費				83,464,295	75,020,317	8,443,978	11.3
材料費				214,300	482,380	△ 268,080	△ 55.6
通信運搬費				1,958,181	1,925,696	32,485	1.7
委託料				70,623,716	62,227,895	8,395,821	13.5
手数料				39,800	60,000	△ 20,200	△ 33.7
使用料及び賃借料				4,840	4,840	0	0.0
修繕費				5,241,265	4,671,343	569,922	12.2
動力費				5,149,733	5,399,393	△ 249,660	△ 4.6
保険料				232,460	248,770	△ 16,310	△ 6.6
特環管渠費				9,469,324	9,137,019	332,305	3.6
通信運搬費				162,115	162,337	△ 222	△ 0.1
委託料				8,196,600	8,035,602	160,998	2.0
修繕費				400,000	184,546	215,454	116.7
動力費				690,719	733,384	△ 42,665	△ 5.8
保険料				19,890	21,150	△ 1,260	△ 6.0
特環処理場費				15,044,618	16,124,803	△ 1,080,185	△ 6.7
通信運搬費				136,440	136,578	△ 138	△ 0.1
委託料				13,438,650	14,427,951	△ 989,301	△ 6.9
手数料				4,380	0	4,380	皆増
動力費				1,444,933	1,539,689	△ 94,756	△ 6.2
保険料				20,215	20,585	△ 370	△ 1.8

費用

(単位:円、税抜)

款	項	目	節	令和2年度決算	令和元年度決算	増 減	対前年度比率
下水道 事業 費用	営業 費用	流域下水道維持管理費		575,176,840	552,511,288	22,665,552	4.1
			流域下水道維持管理負担金	575,176,840	552,511,288	22,665,552	4.1
		雨水管渠費		3,238,000	613,730	2,624,270	427.6
			委託料	3,194,000	613,730	2,580,270	420.4
			修繕費	44,000	0	44,000	皆増
		業務費		68,168,727	71,882,031	△ 3,713,304	△ 5.2
			給料	4,370,400	4,375,200	△ 4,800	△ 0.1
			手当	2,727,115	2,103,345	623,770	29.7
			賃金	0	1,871,008	△ 1,871,008	皆減
			報酬	1,646,400	0	1,646,400	皆増
			法定福利費	1,310,181	1,174,676	135,505	11.5
			賞与引当金繰入額	743,065	744,818	△ 1,753	△ 0.2
			旅費	45,828	0	45,828	皆増
			報償費	938,200	1,695,300	△ 757,100	△ 44.7
			委託料	55,263,936	58,838,156	△ 3,574,220	△ 6.1
			手数料	160	127	33	26.0
			使用料及び賃借料	1,123,442	1,079,401	44,041	4.1
		総係費		91,621,782	104,727,618	△ 13,105,836	△ 12.5
			給料	27,099,750	27,275,700	△ 175,950	△ 0.6
			手当	19,592,812	18,415,818	1,176,994	6.4
			賃金	0	3,864,197	△ 3,864,197	皆減
			報酬	3,292,800	0	3,292,800	皆増
			法定福利費	7,914,228	8,127,553	△ 213,325	△ 2.6
			賞与引当金繰入額	4,598,012	4,537,868	60,144	1.3
			旅費	21,828	47,581	△ 25,753	△ 54.1
			備用品費	839,057	670,663	168,394	25.1
			燃料費	213,314	218,459	△ 5,145	△ 2.4
			光熱水費	483,096	554,274	△ 71,178	△ 12.8
			印刷製本費	0	89,600	△ 89,600	皆減
			通信運搬費	142,511	145,385	△ 2,874	△ 2.0
			委託料	25,094,160	38,387,520	△ 13,293,360	△ 34.6
			使用料及び賃借料	291,893	337,722	△ 45,829	△ 13.6
			修繕費	163,835	75,065	88,770	118.3
負担金	1,640,167		1,748,807	△ 108,640	△ 6.2		
保険料	121,552		106,552	15,000	14.1		
貸倒引当金繰入額	112,767	124,854	△ 12,087	△ 9.7			
減価償却費		1,262,041,594	1,251,556,466	10,485,128	0.8		
	有形固定資産減価償却費	1,117,972,739	1,110,396,273	7,576,466	0.7		
	無形固定資産減価償却費	144,068,855	141,160,193	2,908,662	2.1		
	資産減耗費	40,774,177	10,289,847	30,484,330	296.3		
固定資産除却費		40,774,177	10,289,847	30,484,330	296.3		
営業外費用		326,049,933	360,228,504	△ 34,178,571	△ 9.5		
	支払利息及び企業債取扱諸費		283,484,214	322,878,893	△ 39,394,679	△ 12.2	
		企業債利息	283,484,214	322,878,893	△ 39,394,679	△ 12.2	
	雑支出		42,565,719	37,349,611	5,216,108	14.0	
雑支出		42,565,719	37,349,611	5,216,108	14.0		
特別損失		420,593	297,464	123,129	41.4		
	過年度損益修正損	420,593	297,464	123,129	41.4		
	過年度損益修正損	420,593	297,464	123,129	41.4		
損 益				476,971,168	539,157,260	△ 62,186,092	△ 11.5

経営分析表

【公共】

項目	算式	可児市	元年度	元年度	備考	
		2年度	同規模平均	全国平均		
資産及び資本構成比率	1.固定資産構成比率	固定資産／総資産	98.1	98.0	96.9	総資産のうち固定資産の占める割合を示す比率である。下水道事業は施設型事業であり、固定資産が非常に多いため比率は高くなっている。可児市では、下水道施設の計画的な修繕や更新(長寿命化工事)を実施しており、今後も固定資産比率は維持される。
	2.固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計	33.1	43.6	34.6	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。可児市では、固定負債は企業債のみで構成されており、企業債償還額のピークは過ぎている。年間借入額より企業債償還額の方が多いため、今後も固定負債構成比率は益々低くなると考えられる。(返済期限が1年超の企業債は固定負債へ計上し、1年未満の企業債は流動負債に計上している。)
	3.自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債資本合計	61.6	52.2	60.9	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、自己資本の占める割合を示す比率である。資金の調達については負債でなく自己資本で調達するほうが望ましいため、自己資本構成比率は高いほうが望ましい。全国及び同規模団体と比べると高い数値となっている。
	4.固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋固定負債＋繰延収益	103.6	102.4	101.4	固定資産のうち自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている割合を示す比率であり、長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や、長期に渡り活用可能な固定負債によって調達できるかを示す指標である。100%以下であり、かつ低いことが望ましい。
	5.固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋繰延収益	159.2	187.9	159.0	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率であり低い方が望ましい。固定資産は自己資本で調達するのが望ましいが、下水道事業は施設型事業であり固定資産が非常に多いためこの比率も高くなる。同規模団体と比べて低い数値となっている。
	6.流動比率	流動資産／流動負債	35.9	46.8	69.5	流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率であり100%以上が望ましい。未収金や未払金及び1年以内償還企業債の状況により比率が変動する。同規模団体と比べて低い数値となっている。
	7.当座比率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) ／ 流動負債	34.9	46.2	61.2	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率であり、高い方が望ましい。同規模団体と比べて低い数値となっている。
	8.現金比率	現金預金／流動負債	19.9	38.0	44.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。高い方が望ましい。現金の増加に伴い、前年度と比較して約7%高くなっている。
損益に関する各種比率	9.総収支比率	総収益／総費用	121.3	107.3	108.0	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。可児市においては100%を大幅に超えており、総収益が総費用を大きく上回っているため黒字経営ができています。
	10.経常収支比率	経常収益／経常費用	121.4	107.1	108.1	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したものであり、通常営業での経営成績を示している。突発的な損益を影響させない経常収支は100%以上でかつ高いほど良い。可児市においては100%を大幅に超えているため、経営状態はよいといえる。
	11.営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用	69.1	51.5	80.4	業務活動の能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。100%以上でかつ高いほどよい。下水道事業では通常、営業費用に含まれる維持管理費や減価償却費が収益と比較して大きいため、営業収支は100%を下回る。
	12.利子負担率	支払利息／企業債	2.1	1.7	1.6	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。
	13.企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債元金償還金 ／ 減価償却費	132.7	117.0	94.1	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額(現金支出を伴わない費用で内部に留保される)を比較した比率であり、低いほうが望ましい。可児市は企業債の元金償還金が他団体と比較して多いため数値が高くなっている。
料金収入に対する比率	14.企業債元金償還金対料金収入比率	企業債元金償還金 ／ 料金収入	118.6	170.6	109.1	企業債元金償還金と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は企業債残高が多く企業債元金償還金についても多いため、全国平均と比べ数値が高くなっている。
	15.企業債利息対料金収入比率	企業債利息 ／ 料金収入	20.2	38.0	20.5	企業債利息と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。
	16.職員給与費対料金収入比率	職員給与費 ／ 料金収入	4.5	7.3	8.6	職員給与費と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。

(備考)

- ・令和元年度同規模平均は、処理区域内人口3万人以上10万人未満かつ供用開始後年数30年未満の平均値。
- ・令和元年度全国平均は、下水道事業(公共)全体の平均値。

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 総資産 = 総資本 = 負債 + 資本
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益

【特環】

項目	算式	可 見 市	元 年 度	元 年 度	備 考	
		2年度	同規模平均	全国平均		
資産及び資本構成比率	1.固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	99.6%	97.8%	97.9%	総資産のうち固定資産の占める割合を示す比率である。下水道事業は施設型事業であり、固定資産が非常に多いため比率は高くなっている。可児市では、固定負債は企業債のみで構成されており、企業債償還額のピークは過ぎている。可児市では、下水道施設の計画的な修繕や更新(長寿命化工事)を実施しており、今後も固定資産比率は維持される。
	2.固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	20.0	41.0	42.3	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。可児市では、固定負債は企業債のみで構成されており、企業債償還額のピークは過ぎている。年間借入額より企業債償還額の方が多いため、今後も固定負債構成比率は益々低くなると考えられる。(返済期限が1年超の企業債は固定負債へ計上し、1年未満の企業債は流動負債に計上している。)
	3.自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	75.2	54.8	53.4	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、自己資本の占める割合を示す比率である。資金の調達については負債でなく自己資本で調達するほうが望ましいため、自己資本構成比率は高いほうが望ましい。全国及び同規模団体と比べると高い数値となっている。
	4.固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	104.6	102.0	102.2	固定資産のうち自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている割合を示す比率であり、長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や、長期に渡り活用可能な固定負債によって調達できるかを示す指標である。100%以下であり、かつ低いことが望ましい。
	5.固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}$	132.4	178.3	183.3	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率であり低い方が望ましい。固定資産は自己資本で調達するのが望ましいが、下水道事業は施設型事業であり固定資産が非常に多いためこの比率も高くなる。同規模団体と比べて低い数値となっている。
	6.流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	8.3	53.4	49.6	流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率であり100%以上が望ましい。未収金や未払金及び1年以内償還企業債の状況により比率が変動する。同規模団体と比べて低い数値となっている。
	7.当座比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}}$	8.3	50.0	48.2	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率である。高い方が望ましい。同規模団体と比べて低い数値となっている。
	8.現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	-4.0	42.5	40.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。高い方が望ましい。同規模団体と比べて低い数値となっている。企業会計全体では特段の問題はない。
損益に関する各種比率	9.総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	93.6	103.2	102.7	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。100%以下であるため今後の改善が必要と考えられるが、企業会計全体では黒字である。
	10.経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	93.6	103.3	102.9	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したものであり、通常営業での経営成績を示している。突発的な損益を影響させない経常収支は100%以上でかつ高いほど良い。企業会計全体では黒字である。
	11.営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}}$	51.1	45.7	39.0	業務活動の能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。100%以上でかつ高いほどよい。下水道事業では通常、営業費用に含まれる維持管理費や減価償却費が収益と比較して大きいため、営業収支は100%を下回る。
	12.利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	2.8	1.7	1.8	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。
	13.企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}}$	122.5	110.1	108.8	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額(現金支出を伴わない費用で内部に留保される)を比較した比率であり、低いほうが望ましい。
料金収入に対する比率	14.企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{料金収入}}$	139.0	181.2	211.5	企業債元金償還金と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は企業債残高が少なく、企業債元金償還金についても少ないため、全国平均と比べ数値が低くなっている。
	15.企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	22.7	39.9	49.7	企業債利息と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。
	16.職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	11.0	7.5	7.7	職員給与費と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。

(備考)

- ・令和元年度同規模平均は、供用開始後年数30年以上の平均値。
- ・令和元年度全国平均は、下水道事業(特環)全体の平均値。

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 総資産 = 総資本 = 負債 + 資本
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益